

読売新聞

2020年(令和2年)

1月16日 木曜日

デザイン	22	政治	4	経済	8	解説	11
3敗	24	国際	7			教育	14
発表	31	家庭	17	マネー	15		
から人か	32	スポーツ		222324			
印刷	8	気流	10	文化	20	小説	10
		商況	暮・将棋			1213	

発行所 読売新聞東京本社 〒100-8055 東京都千代田区大手町1-7-1 電話(03)3242-1111(代) www.yomiuri.co.jp

PCB 46%から検出

334件 7800施設調査未了

環境省

橋や水門

調査停滞 費用・時間が壁

有害物質のポリ塩化ビフェニール(PCB)を含む塗料を使った橋など屋外の大規模施設が、少なくとも全国334に上り、調査済み施設(719)の4割を超えることが環境省の調査で分かった。まだ調査を終えていない施設は約7800あり、今後の調査結果に伴い、PCBの残る施設数が増えるのは確実だ。停滞する調査と処分の実情が浮き彫りになった。〈解説〉と関連記事33面

社会のインフラに位置づけられる大規模施設について、PCBの全国調査が実施されたのは初めて。環境省によると、PCB入り塗料は1966年に製造が始まり、74年に新規の使用が禁じられた。同省は今回、自治体や企業に対し、66〜74年に塗装された橋や水門といった大規模施設について、PCBの検出施設や数などの報告を求めた。その結果、PCBが残る可能性のある施設は8510に上ると判明した。

PCB入り塗料調査の結果

	高濃度	低濃度	計
橋	49	256	305
ダム、水門など	0	14	14
石油タンクなど	0	3	3
洞門	0	4	4
その他(鉄塔など)	0	8	8
計	49	285	334

2019年3月末時点。環境省まとめ。高濃度は5ppm以上のPCBが検出された施設。低濃度は5ppm未満の施設。

このうち、2019年3月までに719施設の調査が済み、高濃度(1ppm・5ppm以上)のPCBが検出されたのは49施設、低濃度のPCBが検出されたのは285施設で、全体の46%に上った。検出割合は調査済み施設の46%に上った。

ポリ塩化ビフェニール(PCB)の化学物質で、屋内の変圧器の絶縁油などのほか、塗料に混ぜ、屋外施設のさび止めとして広く使われてきた。PCBが混入した米ぬか油を摂取し、1万4000人以上が皮膚病などの健康被害を訴えた1968年の「カネミ油症事件」を受け、74年に製造・新規使用が法律で原則禁止されたが、それ以前の製品や施設が各地に残る。生物の体内に蓄積しやすく、毒性が強いとされる。

49の橋で検出された。低濃度(1ppm・5ppm未満)は285施設。下も橋や石油タンク、河川の水門など285施設で見つかった。検出割合は調査済み施設の46%に上った。屋外施設の塗料に含まれるPCBは、施設の老朽化に伴って日光や風雨の下で剥がれ落ちたり揮発して大気中に拡散したりする可能性がある。PCBが検出された施設は塗料を削って新たに塗り直す必要があり、作業に携わる作業員らの健康リスクを複数の専門家が指摘している。また、施設の周辺住民らに健康被害をもたらした報告例はない。04年発効のストックホルム条約では、PCBの使用を25年までに全廃することが決められた。日本は国内法を整備し、高濃度は23年3月までに、低濃度は27年

3月までに、専門施設で焼却などの処分が義務づけられている。

だが、大規模施設に使われるPCB入り塗料の処理は進まず、今回の全国調査の回答も対象施設の8%にとどまった。背景には、施設の調査にかかる自治体や企業の費用負担が重く、時間も要するとの事情がある。

残された処分期間に危機感を抱いた国は先月、高濃度と低濃度の境目を1ppm・5ppmから100ppm

に変更する法令改正をした。低濃度の範囲を20倍に拡大し、大半のPCB入り塗料の処分期間を27年3月までに延ばす狙いがある。それでも全ての処理を期限内に終わらせるかは不透明だ。

PCB処理 「橋5本で5.5億円」 自治体「負担重い」

人体に有害な化学物質PCB(ポリ塩化ビフェニール)が、全国の鉄橋や水門といった社会のインフラの塗料に含まれている事実が判明した。調査対象となった大規模施設の7割は自治体が管理しており、多額の費用の工面に苦慮している。

(坂本早希、相本啓太、本文記事1面)

「財政負担が重い」。PCBの調査や除去を担当する浜松市の職員は、苦しい事情を明かした。

浜松市が管理する橋は約5800本と、政令指定都市の中でも多い。このうち、PCBが国内で製造・使用されていた1966〜74年



PCBの検査が行われた橋。防護服に身を包んだ作業員が裏側の塗料を採取し、検査機で分析する(浜松市で)

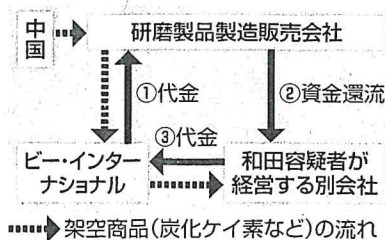
に塗装された橋は、市内に約200本ある。市は2017年度にPCB含有量の調査をスタートし、19年10月までに全ての橋の点検を終えた。その結果、5本の橋から低濃度のPCBが検出された。

これまでの調査費用に橋1本当たり約100万円、計約2億円がかかった。今後の除去作業には、さらに2億円以上かかると見込む。担当職員は「自治体によっては予算が確保できないまま時間が過ぎてしまい、作業の進捗に大きな差が出るのではないかと話す。今回の環境省の調査対象となった全国8510の大規模施設のうち、自治体が管理するのは6251と7割を占める。そして、法律が定めたPCBの処分の期

PCBの規制や処理を巡る経緯

1954年	PCBの国内での製造が始まる
66年	PCBを含む塗料の製造が始まる
68年	米ぬか油にPCBが混入したことによる食中毒「カネミ油症事件」が発生
72年	国の行政指導により、PCB使用製品の製造中止、回収等の指示
74年	化学物質審査規制法でPCBの製造や新規使用等を原則禁止
2001年7月	PCB特別措置法が施行、2016年7月までの処分を規定(その後、処分期間は高濃度で2023年3月、低濃度で27年3月までに延長)
02年8月	日本がストックホルム条約を締結
04年	ストックホルム条約が発効。国が全額出資する施設で順次処理を開始
19年12月	低濃度の範囲を1ppm以下から100ppm以下にまで拡大

循環取引の構図



架空商品の(炭化ケイ素など)の流れ

2人逮捕 昭和電工

架空の取引名目で資金たけを回す「循環取引」を行い、化学大手「昭和電工」(東京)の孫会社から約13億円をだまし取ったとして、警視庁は15日、京都市の会社役員、和田清容疑者(69)ら男女2人を詐欺容疑で逮捕した。2017年までの6年間に約176億円を不正に引き出し、約8億

限は3〜7年後に迫る。名古屋市中でも5本の橋で低濃度のPCBが検出された。除去作業を06年に始め、3月までに4本の橋からPCBを除去し、新たな塗料を塗り直す。市の担当者は「市民が日常的に使う橋に有害物質を放置しておけない。除去は当然だ」と話す。残る1本も4月以降に除去

国が大規模施設に含まれるPCBの初調査に踏み切った背景には、処分期限が3〜7年後に迫る中、このまま調査と除去を自治体などに任せていけば手遅れになるとの焦燥感がある。

PCBは1968年のカネミ油症事件を機に社会問題化し、74年に製造と新規使用が法律で禁じられた。

「負の遺産」迫る期限

つまり、私たちの身の回りにも今も存在するPCBは、半世紀前から委ねられた「負の遺産」といえる。オフィスや工場の高圧変圧器に、蛍光灯の部品……。PCBは古い電器製品に広く用いられ、今も使われ続ける。ただ、電器製品のPCB濃度は高いため、保管者

に、計約5億5000万円かかるという。

「幹線道路の上にかかる橋だと、調査や除去に交通規制の必要も出る。苦労は絶えない」。東京都の担当者はこぼす。人口1300万人を超える都は4月以降に本格調査に乗り出す。都の調査対象は約400本に上る。

浦野紘平・横浜国立大学名誉教授(環境安全管理学)

の話「揮発したり、はがれ落ちたりしたPCBが河川から外海に流れ出せば、海の生態系への影響も懸念される。早期の除去が望ましいが、PCBは専門的な処理が必要だ。自治体や企業の費用負担を国が支援し、処分期限に間に合わせる方策が求められる」

高買取 刀 泰文堂
03-3289-1366
銀座泰文堂 検査